

上場会社名 トレンドマイクロ株式会社

コード番号 4704

問合せ先 責任者役職名 取締役財務経理部門担当

氏 名 マヘンドラ・ネギ

上場取引所 東京証券取引所 1部

本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 5334 - 3600

決算取締役会開催日 平成13年8月3日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年6月中間期の連結業績(平成 13年 1月 1日～平成 13年 6月 30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年6月中間期	12,939	(34.8)	2,898	(3.9)	3,004	(1.1)
12年6月中間期	9,600	(70.5)	3,016	(66.3)	2,972	(55.1)
12年12月期	21,834		7,443		7,322	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年6月中間期	1,376	(-)	10 48	-
12年6月中間期	2,474	(160.7)	38 06	36 99
12年12月期	4,722		72 44	70 78

(注) 持分法投資損益 13年6月中間期 104百万円 12年6月中間期 23百万円 12年12月期 87百万円
 期中平均株式数(連結) 13年6月中間期131,339,944株 12年6月中間期65,005,579株 12年12月期65,194,481株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を示しております。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年6月中間期	53,413	26,914	50.4	204 39
12年6月中間期	37,675	21,439	56.9	328 95
12年12月期	43,802	26,236	59.9	400 20

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年6月中間期131,681,887株 12年6月中間期65,172,669株
 12年12月期65,560,421株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年6月中間期	4,650	1,363	6,503	34,553
12年6月中間期				
12年12月期	7,776	4,141	4,804	24,435

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社(除外) 0社 持分法(新規) 1社(除外) 0社

2. 13年12月期の連結業績予想(平成 13年 1月 1日～平成 13年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	29,000	8,200	1,800

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 13 円69 銭

[13年6月中間期の連結経営成績(平成13年1月1日～平成13年6月30日)に関する参考情報]

親会社及び海外連結子会社が、ソフトウェア製品の販売に関して顧客との間で締結するソフトウェア製品使用許諾契約は、通常、使用許諾後一定期間にわたるポストコントラクト・カスタマー・サポート（カスタマー・サポート、製品のアップグレード及びウィルス・パターン・ファイルのアップグレード等から構成される）条項を含んでおります。

従来、親会社及び台湾子会社は、ポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価を含むソフトウェア製品使用許諾契約の契約額総額を使用許諾時（ソフトウェア製品の引渡時）に一括して売上計上する会計処理方法を採用していましたが、当中間連結会計期間より、ポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価部分を別途把握し、製品使用許諾時に約定サポート期間に応じて流動負債の「短期繰延収益」勘定及び固定負債の「長期繰延収益」勘定として繰延処理し、当該期間にわたって均等に売上計上する会計処理方法に変更いたしました。

期間比較を可能とする観点から、平成13年6月中間期の連結経営成績と従来の会計処理を継続すると仮定した場合の連結経営成績を以下の通り表示いたします。

	13年6月中間期の 連結経営成績	13年6月中間期の連結経営成 績 (従来の会計処理を継続すると 仮定した場合)	増減
	百万円	百万円	百万円
売上高	12,939	13,432	492
経常利益	3,004	3,496	492
中間純利益又は 純損失()	1,376	679	2,055
1株当たり中間純利益	10円48銭	5円17銭	15円65銭

[1株当たり中間（当期）純利益及び1株当たり株主資本に関する参考情報]

1株当たり中間（当期）純利益並びに1株当たり株主資本の期間比較を重視して、平成13年3月31日付をもって実施された株式分割（額面株式1株を額面株式2株に分割）を過年度に遡及して修正再表示した場合の1株当たりの情報は以下の通りであります。

	1株当たり 中間(当期)純利益		1株当たり株主資本	
	円	銭	円	銭
13年6月中間期	10	48	204	39
12年6月中間期	19	03	164	47
12年12月期	36	22	200	10

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、コンピュータウイルス対策製品の開発、販売及び関連サービスの提供を行っている当社並びに子会社18社(うちアイピートレンド株式会社はインターネット基盤関連製品の販売およびサービスの提供を行っております)と、関連会社として総合ネットワークセキュリティ対策サービスの提供を事業とするNTTデータ・セキュリティ株式会社、国内インターネット関連ベンチャー企業への投資ファンドを運用するソフトトレンドキャピタル株式会社、独自の不正アクセス防止システム・セキュリティ方式の開発、提供を事業とするジェーシーエヌ株式会社、URLフィルタリング製品の開発、提供を事業とするネットスター株式会社により構成されております。

当グループのコンピュータウイルス対策事業に係わる位置付けにつきましては次のとおりであります。

コンピュータウイルス対策製品関連

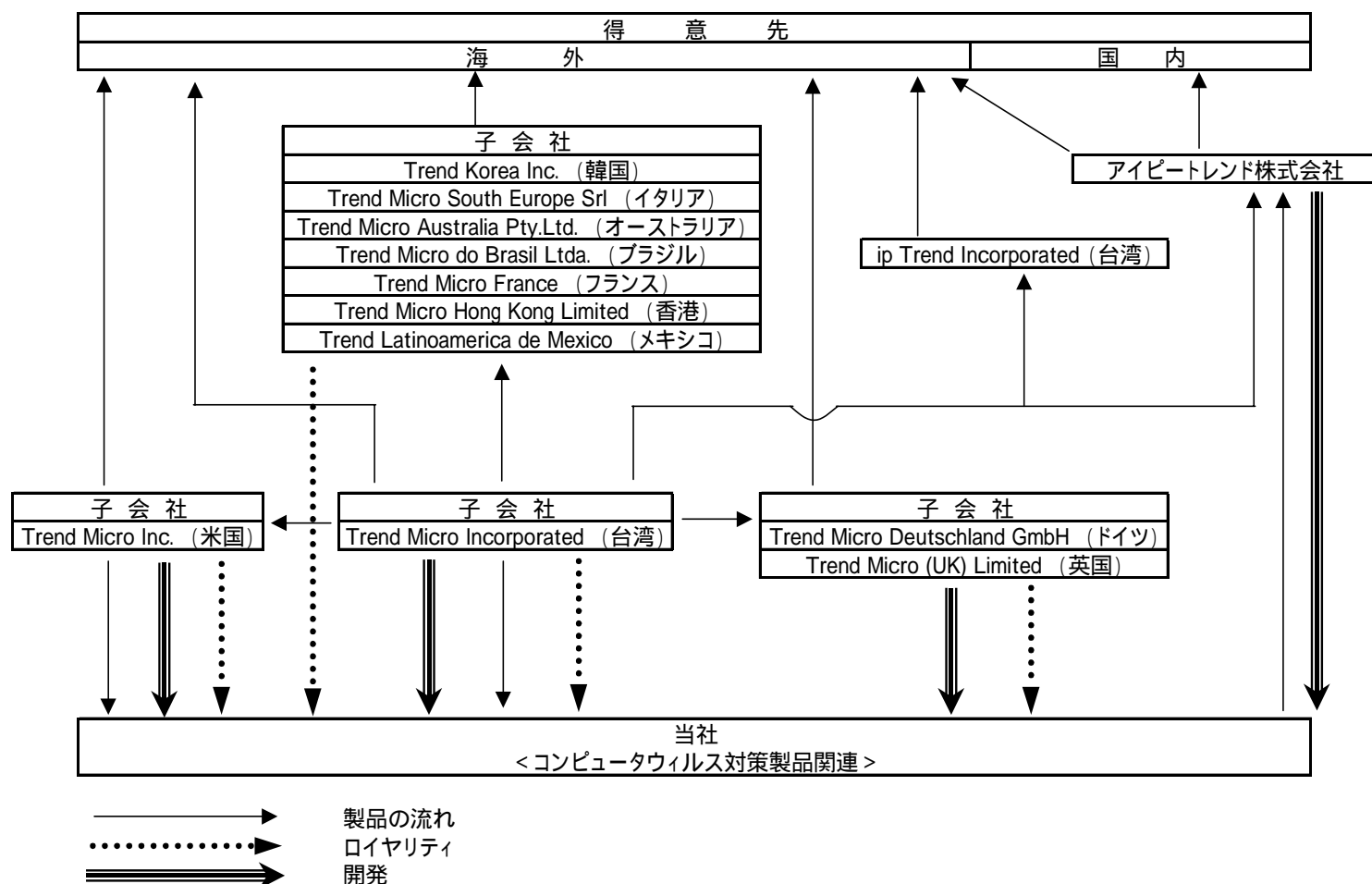
PCクライアント製品当社が開発、製造販売するほか、子会社Trend Micro Incorporated(台湾)、Trend Micro Inc.(米国)、Trend Micro(UK) Limited(英国)及びTrend Micro Deutschland GmbH(独)に研究開発の一部を委託しております。また、子会社Trend Micro Incorporated(台湾)においても製造販売しており、一部は当社及びTrend Micro Inc.(米国)、Trend Korea Inc.(韓国)、Trend Micro Deutschland GmbH(ドイツ)、Trend Micro South Europe Srl(イタリア)、Trend Micro Australia Pty. Ltd.(オーストラリア)、Trend Micro do Brasil Ltda.(ブラジル)、Trend Micro France(フランス)、Trend Micro Hong Kong Limited(香港)、Trend Micro Incorporated Sdn. Bhd.(マレーシア)、Trend Micro(UK)Limited(英国)、Trend MicroLatinoamerica S.A.de C.V(メキシコ)、アイピートレンド株式会社(東京中央区)、ipTREND Incorporated(台湾)の各社で仕入れ、販売しております。

LANサーバ製品

インターネットサーバ製品

その他製品

上記の他、当社はソフトウェア著作権の所有に基づき、製品売上に応じたロイヤリティを海外子会社より徴収しております。



(注) 子会社は全て連結子会社であります。

2. 経営方針及び経営成績

グループの経営の基本方針

当社は、インターネットに代表されるネットワーク全般の利用者全てに対して『安心感』をご提供できるようなネットワークセキュリティ専門企業としてこれまで事業を行ってまいりました。当社のキャッチフレーズである『your Internet VirusWall』は、コンピュータウィルス、SPAMメール(迷惑メール)、Malicious Code(JAVA、Active X等の言語によって作成された有害プログラム)、Bad URL(公序良俗に反する内容が掲載されたウェブサイト)等のインターネットを経由して企業ネットワークや家庭のパソコンへ侵入してくる様々な迷惑コンテンツ(情報内容)を遮断するための心強いパートナーでありたいという企業使命を表現しております。ネットワークセキュリティ事業を通じて、情報化社会の発展に対して日本のみならずグローバルに貢献することにより、お客様へは『安心感』を提供し、株主の皆様には企業価値の向上という形で貢献に努めてまいりたいと考えております。

利益配分に関する基本方針

当社は、過去数期間にわたって順調にその利益の額を拡大させてきておりますが、インターネットセキュリティ関連の市場は、その本格的な拡大期を迎えたばかりであり、かつ、米国競合他社と比較した場合、世界規模における当社の市場占有率は、まだまだ安定的な水準であるとは言えません。当社の競合企業は、その企業規模の面からも、当社以上に経営資源をこの事業に対して投入することが可能です。

また、当社の事業領域が、インターネットセキュリティ市場の中でも主にウィルス対策関連という、より限定された市場に特化していることも影響して、複数の事業領域を手掛けている当社の競合企業と比較しても、短期的には業績が大きく変動する可能性があります。

これらの事業環境並びに当社個別の要因を鑑み、当社は、競合他社に対する競争力の維持のため、安定した財務体質、経営基盤の強化、積極的な事業展開を重要な経営課題と認識しており、当面は配当を実施せず、内部留保の充実を優先させるべきであると考えております。内部留保資金につきましては、当社が今後、一層強化していかねばならないと考えております。研究開発分野への投資を積極的かつ継続的に行うための原資として予定しております。

会社の対処すべき課題

主に米国や欧州における景況感の悪化に伴い、企業の情報化投資も伸び悩む状況になってまいりました。当社を取り巻く経営環境もこのような情報化投資削減の影響を受け、決して楽観できる状況ではありません。しかしながら、多くの企業がメールシステムを始めとするネットワークへの依存を高めつつある今日では、数年前と比較して、社内システムがダウンした場合の機会損失の規模が圧倒的に多額になりつつあります。このためウィルス対策を始めとするネットワークセキュリティ対策は、今後も一層その重要性を増していくものと思われれます。このように中長期的には堅調な拡大が期待される市場環境におきまして、有力な米国競合企業に対する競争優位性を維持し続けることが、当社の経営課題であると認識しております。当社は、米国法人、欧州各法人並びに台湾法人等を加えたグループ企業体として、販売チャネルの強化、企業認知度(ブランド力)の向上、顧客ニーズに基づく製品開発を進めて行くことを目標に、今後の国内並びに海外市場におけるシェアの拡大に努めていく所存であります。

当業界の技術革新の速度はまさに日進月歩であり、次世代インターネット環境では、ブロードバンド、移動体通信、Linux等のオープンなプラットフォームが、今日あるネットワーク環境に劇的な変化をもたらす可能性が指摘されております。このような技術革新を伴う外部環境変化への素早い対応は、有力な米国競合企業に先行して手掛けていく必要があります。そのため経営基盤の強化、経営の効率化を一層高めてまいり所存であります。

当中間期の概況

当中間期のグループをとりまく環境は、日米欧共に企業の情報化投資削減等IT関連の需要が伸び悩む中、これまで情報化投資の優先順位としては高順位に位置すると考えられてきたネットワークセキュリティ関連にまで投資抑制の影響が及び始めるなど厳しさが増して来ております。

しかしながら、多くの企業がネットワーク化の推進、基幹業務システムの見直し等に継続的に投資を拡大しつつある基調に変化は無く、短期的な変動はあっても当業界が中長期的に堅調に推移していくという見通しに変化はございません。昨年多くの被害を出した『マトリックスウィルス』を始め『ハイブリスウィルス』『マジストラウィルス』といった悪質なコンピュータウィルスによる被害が引き続き数多く報告され、さらには狭義のコンピュータウィルス以外の悪質なプログラム『ワーム』や『トロイの木馬』による被害事例が急増し、コンピュータウィルスが悪質なハッカー達によって不正アクセスのツールとして利用されるケースが見られるようになりました。不正アクセス対策とコンピュータウィルス対策の境界線が分かりにくくなり、従来以上に総合的かつ専門的なセキュリティ対策への需要が高まりつつあります。

当社におきましても、ウィルス対策製品の導入が大手企業から中堅企業・中小企業へと次第に裾野を広げて行くのに伴い、『ウィルスバスター・コーポレートエディション』が着実にその契約顧客数を増やしているのに加えて、電子メールを介した悪質なウィルス被害事例の増加に伴って、インターネットサーバベースでのウィルス対策ソフトである『InterScan』シリーズの売上も堅調に推移いたしました。大手企業顧客は、ウィルス対策ソフトウェア自体の性能だけではなく、そのソフトウェアライセンス期間中のベンダーからのサポートの質を重視し、新たなウィルス感染の脅威に対して、いかに素早く対応策を提供できるかとい

う点でベンダーを選別するようになりつつあります。当社はウィルス対策専門の強みを生かし、米国競合他社に先駆けてサポート品質を保証したサービス『プレミアムサポートサービス』の提供を開始しております。また、ISP(Internet Service Provider)との提携により、ウィルス対策をサービスとして提供していくインターネットアウトソーシングサービス(IOS)事業に関しましては、ISPや通信業界の不振という厳しい状況のため比較的緩やかな拡大ではありますが、着実に提携パートナー並びに顧客を増やしつつあります。

当社子会社アイピートレンド株式会社で手掛けております中小企業向けのセキュリティアプライアンスサーバー事業は、わが国の中小企業を取り巻く厳しい経済環境の影響から、事業基盤の確立に際して、困難な状況に直面しております。アイピートレンド社が持つ、LinuxやUnixのハードウェア関連技術は、当社のコンシューマー向け次世代ウィルス対策製品である『ゲートロック』に大きく貢献し、今後もその重要性が増しつつある状況ではありますが、昨年より手掛けております中小企業向けのセキュリティアプライアンスサーバー事業『ipStax事業』に関しましては、戦略面からの早急な見直しが急務となっております。このため、アイピートレンド社と当社の統合を図ることにより、従来の事業展開を大幅に見直し、アイピートレンド社の技術力を直接的に当社のウィルス対策製品に取り込む新戦略を打ち出しました。事業戦略の見直しに伴い、当中間期におきましては、昨年アイピートレンド社(旧名称:日本ユニソフト株式会社)の買収時に発生しております連結調整勘定の未償却残高2,000百万円を一括償却処理しております。

また、当期より、当社及びTrend Micro Incorporated(台湾)の売上計上に関する会計処理を、ポスト・コントラクト・サポート部分を一旦繰延収益に計上し、製品のサポート期間にわたって売上計上していく方法に改めております。この売上計上基準の変更は、取引の実態をより適正に開示することを目的として行なったもので、米国SECに提出しております米国会計基準を適用した財務諸表においてはすでに適用されております。具体的な繰延処理につきましては、平成13年6月29日に提出しております米国SEC提出書類Form 20-Fにおいて適用している方法と同様の方法に基づいており、この結果、売上計上基準変更に伴う特別損失として3,009百万円を当中間期において計上しております。

その結果、当中間期の連結売上高は12,939百万円(前期比34.8%増)、連結経常利益は3,004百万円(前期比1.1%増)、連結当期純損失は1,376百万円となりました。

所在地別セグメントでの業績では、日本における売上高が7,540百万円(前期比66.1%増)、営業利益が4,725百万円(前期比92.7%増)、北米における売上高が4,899百万円(前期比37.3%増)、営業利益が302百万円(前期比76.9%減)、欧州における売上高が2,804百万円(前期比49.6%増)、営業損失が46百万円、台湾における売上高が1,963百万円(前期比61.2%増)、営業損失が28百万円、その他の地域におきましては売上高が789百万円(前期比48.1%増)、営業利益が17百万円(前期比85.6%減)となりました。

通期の見通し

本年は、日米欧における景気の低迷、またそれらに伴う企業部門の情報化投資抑制が続くと見込まれており、引き続き厳しい経済環境であることが予想されます。しかしながら、ネットワークセキュリティへの投資が中長期的には拡大基調にある点に変化はなく、これらの分野に対する需要は相対的に堅調であると思われれます。

平成13年12月期の連結業績見通しは、以下のとおりであります。

連結売上高は、	29,000百万円で前年同期比32.8%増
連結経常利益は、	8,200百万円で前年同期比12.0%増
連結当期利益は、	1,800百万円で前年同期比61.9%減

また、上記業績予想値の策定に当たって想定しております為替レートの主要なものは下記の通りであります。

1米ドル	115.00円
1ユーロ	105.00円

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年6月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成12年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	34,618,745		20,901,829		24,435,471	
2.受取手形及び売掛金	7,667,480		7,232,046		8,780,266	
3.有価証券	-		2,324,285		1,872,520	
4.たな卸資産	206,945		101,777		318,187	
5.繰延税金資産	2,798,031		811,973		1,562,172	
6.その他の流動資産	994,108		1,761,403		607,143	
7.貸倒引当金	205,200		108,744		137,398	
流動資産合計	46,080,110	86.3	33,024,571	87.7	37,438,364	85.5
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	372,291		218,464		302,722	
(2)器具及び備品	1,132,468		745,714		909,075	
(3)その他	13,890		34,908		10,849	
有形固定資産合計	1,518,650	2.8	999,086	2.6	1,222,648	2.8
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア	415,635		148,762		241,385	
(2)ソフトウェア仮勘定	493,220		26,420		163,629	
(3)連結調整勘定	-		1,345,528		2,253,559	
(4)その他	70,671		111,868		82,252	
無形固定資産合計	979,528	1.8	1,632,579	4.3	2,740,827	6.2
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	2,943,721		266,622		600,198	
(2)出資金	928,119		960,806		928,119	
(3)繰延税金資産	167,531		298,756		301,123	
(4)その他	810,338		493,445		586,276	
(5)貸倒引当金	14,617		-		15,534	
投資その他の資産合計	4,835,092	9.1	2,019,631	5.4	2,400,183	5.5
固定資産合計	7,333,271	13.7	4,651,296	12.3	6,363,659	14.5
資産合計	53,413,382	100.0	37,675,868	100.0	43,802,023	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年6月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成12年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.支払手形及び買掛金	708,687		620,254		929,280	
2.1年以内返済予定長期借入金 3	57,200		-		57,200	
3.未払法人税等	476,052		880,766		1,877,631	
4.短期繰延収益	6,311,197		1,590,076		2,350,813	
5.返品調整引当金	403,481		311,031		509,168	
6.その他の流動負債	2,148,569		1,612,864		1,715,783	
流動負債合計	10,105,186	18.9	5,014,993	13.3	7,439,877	17.0
固定負債						
1.社 債	15,400,000		10,700,000		9,700,000	
2.長期借入金 3	71,300		-		99,900	
3.長期繰延収益	655,291		135,153		239,439	
4.退職給与引当金	-		78,564		85,896	
5.退職給付引当金	266,651		-		-	
6.その他の固定負債	-		165,760		-	
固定負債合計	16,393,242	30.7	11,079,477	29.4	10,125,236	23.1
負債合計	26,498,429	49.6	16,094,471	42.7	17,565,113	40.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	141,450	0.4	-	-
(資本の部)						
資 本 金	6,799,373	12.7	5,618,852	14.9	6,182,838	14.1
新株式払込金	-	-	1,340	0.0	427	0.0
資本準備金	11,401,742	21.3	9,159,832	24.3	10,842,946	24.8
連結剰余金	8,180,496	15.3	7,308,909	19.4	9,557,084	21.8
その他有価証券評価 差 額 金	293,456	0.6	-	-	-	-
為替換算調整勘定	244,405	0.5	626,566	1.6	324,477	0.7
	26,919,476	50.4	21,462,367	57.0	26,258,818	60.0
自 己 株 式	4,523	0.0	22,421	0.1	21,908	0.1
資 本 合 計	26,914,952	50.4	21,439,946	56.9	26,236,910	59.9
負債、少数株主持分 及び資本合計	53,413,382	100.0	37,675,868	100.0	43,802,023	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成13年1月1日) (至平成13年6月30日)			前中間連結会計期間 (自平成12年1月1日) (至平成12年6月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成12年1月1日) (至平成12年12月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
売上高		12,939,355	100.0		9,600,341	100.0		21,834,797	100.0
売上原価		732,229	5.7		603,879	6.3		1,474,689	6.8
売上総利益		12,207,125	94.3		8,996,462	93.7		20,360,107	93.2
販売費及び一般管理費	1	9,308,645	71.9		5,979,797	62.3		12,916,789	59.1
営業利益		2,898,479	22.4		3,016,664	31.4		7,443,318	34.1
営業外収益	2	529,037	4.1		185,318	2.0		660,295	3.0
営業外費用	3	423,369	3.3		229,762	2.4		780,900	3.6
経常利益		3,004,147	23.2		2,972,220	31.0		7,322,712	33.5
特別利益	4	-	-		1,033,129	10.7		1,035,812	4.7
特別損失	5	5,128,883	39.6		3,429	0.0		7,805	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益 又は純損失()		2,124,735	16.4		4,001,920	41.7		8,350,719	38.2
法人税、住民税 及び事業税		474,050	3.7		1,686,077	17.6		4,560,562	20.9
法人税等調整額		1,222,199	9.5		221,428	2.3		939,507	4.3
少数株主利益(控除)		-	-		62,627	0.6		6,845	0.0
中間(当期)純利益 又は純損失()		1,376,587	10.6		2,474,644	25.8		4,722,818	21.6

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成13年1月1日) (至平成13年6月30日)		前中間連結会計期間 (自平成12年1月1日) (至平成12年6月30日)		前連結会計年度 要約連結剰余金計算書 (自平成12年1月1日) (至平成12年12月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		9,557,084		4,834,265		4,834,265
中間(当期)純利益又 は純損失()		1,376,587		2,474,644		4,722,818
連結剰余金中間期末 (期末)残高		8,180,496		7,308,909		9,557,084

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千

円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成13年 1月 1 日)	(自 平成12年 1月 1 日)
		至 平成13年 6月30 日	至 平成12年 12月31日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間純損失又は当期純利益		2,124,735	8,350,719
2. 減価償却費		475,025	737,996
3. 連結調整勘定償却額		2,253,559	276,285
4. 持分法による投資損失		104,849	87,671
5. 貸倒引当金の増加(減少)額		64,744	90,173
6. 退職給与引当金の減少額		85,896	-
7. 退職給付引当金の増加額		265,508	-
8. 返品調整引当金の(減少)増加額		105,687	355,870
9. 受取利息		202,266	241,132
10. 支払利息		135,172	214,209
11. 社債発行費		34,180	-
12. 有価証券売却益		-	119,649
13. 有価証券評価損		-	245,124
14. 訴訟和解に伴う特別利益		-	1,019,734
15. 売上債権の減少(増加)額		1,364,910	2,115,338
16. たな卸資産の減少(増加)額		113,719	234,841
17. 仕入債務の(減少)増加額		261,766	51,234
18. 繰延収益の増加額		4,228,466	1,205,982
19. その他流動資産の(増加)減少額		148,294	451,305
20. その他		83,146	444,431
小 計		6,194,634	8,599,961
21. 利息の受取額		197,610	202,547
22. 利息の支払額		122,592	217,921
23. 訴訟和解金の受取額		-	1,019,734
24. 法人税等の支払額		1,618,951	1,827,638
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,650,700	7,776,684
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		65,511	-
2. 有価証券の売却による収入		-	239,486
3. 保有社債の償還による収入		-	100,000
4. 有形・無形固定資産の取得による支出		1,228,759	1,365,540
5. 投資有価証券の取得による支出		2,680,926	597,730
6. 投資有価証券の売却による収入		2,611,426	-
7. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	1,308,248
8. 連結子会社株式の追加取得による支出		-	1,200,000
9. その他		-	9,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,363,770	4,141,067
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の返済による支出		-	226,000
2. 長期借入金の返済による支出		28,600	127,685
3. 新株引受権付社債の発行による収入		6,500,000	5,000,000
4. 社債発行費の支払額		34,180	-
5. 社債の償還による支出		800,000	1,300,000
6. 株式の発行による収入		890,508	1,536,784
7. 自己株式の売却(取得)による収入(支出) (純額)		9,524	78,618
8. その他		34,012	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,503,240	4,804,481
現金及び現金同等物に係る換算差額		327,561	346,523
現金及び現金同等物の増加額		10,117,731	8,786,621
現金及び現金同等物の期首残高		24,435,502	15,648,880

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 当中間連結会計期間 子会社は全て連結されています。 当該連結子会社は、 Trend Micro Incorporated(台湾) Trend Micro Inc.(米国) Trend Korea Inc.(韓国) Trend Micro South Europe Srl(イタリア) Trend Micro Deutschland GmbH(ドイツ) Trend Micro Australia Pty . Ltd.(オーストラリア) Trend Micro do Brasil Ltda.(ブラジル) Trend Micro France(フランス) Trend Micro Hong Kong Limited (香港) Trend Micro Incorporated Sdn. Bhd.(マレーシア) Trend Micro (UK) Limited (英国) Trend Micro Latinoamerica S.A. de C.V. (メキシコ) Wells Antivirus Research Laboratory, Inc.(米国) Trend Micro (NZ) Limited(ニュージーランド) アイピートレンド株式会社(東京都渋谷区) アイピートレンド株式会社(東京都中央区) ipTrend Incorporated (台湾) Trend Micro (Shanghai) Inc (中国) の18社であります。 Trend Micro Incorporated Sdn.Bhd. (マレーシア) および アイピートレンド株式会社 (東京都渋谷区) は清算手続き中であり ます。 また、Wells Antivirus Research Laboratory, Inc. (米国) は 平成13年6月に清算しております。</p> <p>(2) 前中間連結会計期間 子会社は全て連結されています。 当該連結子会社は、 Trend Micro Incorporated(台湾) Trend Micro Inc.(米国) Trend Korea Inc.(韓国) Trend Micro South Europe Srl(イタリア) Trend Micro Deutschland GmbH(ドイツ) Trend Micro Australia Pty . Ltd.(オーストラリア) Trend Micro do Brasil Ltda.(ブラジル) Trend Micro France(フランス) Trend Micro Hong Kong Limited (香港) Trend Micro Incorporated Sdn. Bhd.(マレーシア) Trend Micro (UK) Limited (英国) Trend Micro Latinoamerica S.A. de C.V. (メキシコ) Wells Antivirus Research Laboratory, Inc.(米国) アイピートレンド株式会社 日本ユニソフト株式会社 の15社であります。</p>
----------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 当中間連結会計期間 関連会社に対する投資については、持分法を適用しております。 当該関連会社は、 NTTデータ・セキュリティ株式会社 ソフトトレンドキャピタル株式会社 ジェーシーエヌ株式会社 ネットスター株式会社 の4社であります。 非連結子会社及び持分法を適用していない関連会社は ありません。</p> <p>(2) 前中間連結会計期間 関連会社に対する投資については、持分法を適用しております。 当該関連会社は、 NTTデータ・セキュリティ株式会社 ソフトトレンドキャピタル株式会社 ジェーシーエヌ株式会社 の3社であります。 非連結子会社及び持分法を適用していない関連会社は ありません。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p>	<p>連結子会社の中間決算日は、全て中間連結決算日と同日であります。</p>

<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>（追加情報） 当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は77,483千円多く、税金等調整前中間純損失は77,483千円少なく計上されております。 また、有価証券の評価方法の変更により、投資有価証券に含まれている時価のある「その他有価証券」は、473,027千円増加し、繰延税金負債として198,907千円認識した結果、資本の部に「その他有価証券評価差額金」274,119千円（連結貸借対照表計上額293,456千円との差額は、外貨建その他有価証券の換算によるものです。）を計上しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、前期まで流動資産の有価証券として計上していましたがその他有価証券は、当中間連結会計期間より全て投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は1,872,475千円減少し、投資有価証券は1,872,475千円増加しております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>（追加情報） 当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は13,768千円少なく、税金等調整前中間純損失は13,768千円多く計上されております。</p> <p>たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 但し、Trend Micro Incorporated(台湾)、Trend Micro Inc.(米国)については、先入先出法による低価法によっております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p>
-------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 親会社及び国内連結子会社 定率法 海外連結子会社 定額法 無形固定資産 親会社及び国内連結子会社 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間（主に12ヶ月）に基づく定額法 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法 海外連結子会社 自社利用のソフトウェア 見込利用可能期間に基づく定額法 長期前払費用 定額法</p>
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>新株発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>（追加情報） 当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>返品調整引当金 中間連結会計期間末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異119,077千円については、当中間連結会計期間において一括費用処理し、全額を特別損失に計上しております。</p> <p>（追加情報） 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は139,064千円多く、経常利益は18,338千円少なく、税金等調整前中間純損失は137,415千円多く計上されております。 また、従来までの退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載しております。</p>

<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>
<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 取締役及び従業員の一部に供与された成功報酬型ワラント並びにストック・オプションに関する会計処理 ストック・オプション制度に係る報酬費用につきましては、新株引受権またはストック・オプションの数及びそれらの行使価格を最初に認識できる日(通常は、権利付与日)を「測定日」と定めて、測定日における親会社株式の市場価格が権利行使価格を超過する部分を報酬総額として把握し、当該報酬総額を新株引受権またはストック・オプション取得のための権利確定期間に亘って期間按分して費用認識する会計処理を採用しております。</p> <p>(3) ポストコントラクト・カスタマー・サポートに係る売上計上基準の変更 親会社及び海外連結子会社が、ソフトウェア製品の販売に関して顧客との間で締結するソフトウェア製品使用許諾契約は、通常、使用許諾後一定期間にわたるポストコントラクト・カスタマー・サポート(カスタマー・サポート、製品のアップグレード及びウィルス・パターン・ファイルのアップグレード等から構成される)条項を含んでおります。 従来、親会社及び台湾子会社は、ポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価を含むソフトウェア製品使用許諾契約の契約額総額を使用許諾時(ソフトウェア製品の引渡時)に一括して売上計上する会計処理方法を採用していましたが、当中間連結会計期間より、ポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価部分を別途把握し、製品使用許諾時に約定サポート期間に応じて流動負債の「短期繰延収益」勘定及び固定負債の「長期繰延収益」勘定として繰延処理し、当該期間にわたって均等に売上計上する会計処理方法に変更いたしました。 この売上計上基準の変更は、近年、親会社及び台湾子会社が販売するソフトウェア製品の構成が、契約額に占めるポストコントラクト・カスタマー・サポート部分の割合が比較的低い個人ユーザー向け製品(パッケージ製品)から、当該割合の高い法人ユーザー向け製品(サイトライセンス製品)に大きくシフトしており、ポストコントラクト・カスタマー・サポートに係る収益及びコストの重要性が高まったことから、当該収益及び費用をより合意的に計上することにより、適正な期間損益計算を図るために行なっております。なお、主要な連結子会社である米国子会社に欧州子会社においては、従来からサイトライセンス製品が主体であり、ポストコントラクト・カスタマー・サポート</p>

	<p>については当該変更後の売上計上基準が継続的に適用されております。</p> <p>この売上計上基準の変更に伴い、親会社及び台湾子会社において変更後の会計処理方法を適用した場合に、当期首時点で繰延処理されるポストコントラクト・カスタマー・サポートに係る過年度の売上高3,009,009千円については、「売上計上基準変更に伴う過年度損益修正損」として、当中間連結会計期間に特別損失に計上しております。また、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の売上高、営業利益及び経常利益は492,660千円少なく、税金等調整前中間純損失が3,501,670千円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュフロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位 : 千円)

当中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成12年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成12年12月31日現在)
1. 有形固定資産の 減価償却累計額 999,549	1. 有形固定資産の 減価償却累計 額 667,127	1. 有形固定資産の 減価償却累計 額 756,897
2. 関連会社に対する主な資産 投資有価証券(株式) 109,623		2. 関連会社に対する主な資産 投資有価証券(株 式) 182,472
3. 担保に供している資産の内 訳及び対応する債務の内訳は次の とおりであります。 [担保資産の内訳] ソフトウェア 21,410 [対応する債務の内訳] 1年以内返済予定長期借入金 57,200 <u>長期借入金</u> 71,300 合 計 128,500		3. 担保に供している資産の内 訳及び対応する債務の内訳は次の とおりであります。 [担保資産の内訳] ソフトウェア 32,449 <u>建 物</u> 24,733 合 計 57,182 [対応する債務の内訳] 1年以内返済予定長期借入金 57,200 <u>長期借入金</u> 99,900 合 計 157,100

(中間連結損益計算書関係)

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成12年1月1日 至 平成12年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要項目 広告宣伝費及び販売促進費 1,141,450 給料手当・賞与 2,539,854 減価償却費 198,818 研究開発費 1,246,142 連結調整勘定償却 252,763 ソフト保守費 325,115 支払手数料 789,749	1. 販売費及び一般管理費の主要項目 広告宣伝費及び販売促進費 1,068,154 給料手当・賞与 1,710,926 減価償却費 107,132 研究開発費 850,857 連結調整勘定償却額 95,796	1. 販売費及び一般管理費の主要項目 広告宣伝費及び販売促進費 2,575,951 給料手当・賞与 3,748,978 支払手数料 910,394 減価償却費 343,992 研究開発費 974,689 連結調整勘定償却 276,285 ソフト保守費 966,591
2. 営業外収益の主要項目 受取利息 202,266 為替差益 307,532	2. 営業外収益の主要項目 受取利息 76,560 為替差益 30,218 有価証券売却益 65,376	2. 営業外収益の主要項目 受取利息 241,132 為替差益 277,983 有価証券売却益 119,649
3. 営業外費用の主要項目 支払利息 135,172 社債発行費 34,180 持分法による投資損失 104,849 製品廃棄損 49,328	3. 営業外費用の主要項目 支払利息 85,520 社債発行費 44,295 自己株式売却損 22,270 有価証券評価損 30,081 持分法による投資損失 23,516	3. 営業外費用の主要項目 支払利息 214,209 有価証券評価損 245,124 持分法による投資損失 87,671
-	4. 特別利益の主要項目 訴訟和解に伴う特別利益 1,030,785	4. 特別利益の主要項目 訴訟和解に伴う特別利益 1,019,734
5. 特別損失の主要項目 連結調整勘定臨時償却 2,000,795 売上計上基準変更に伴う 過年度損益修正損 3,009,009 退職給付費用 119,077	5. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 2,739	5. 特別損失の主要項目 固定資産売却損 5,571

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 34,618,745 千円	現金及び預金 24,435,471 千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 65,511	有価証券 31 千円
現金及び現金同等物 34,553,234 千円	現金及び現金同等物 24,435,502 千円
	<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>日本ユニソフト株式会社(東京都中央区)(平成12年2月29日現在)(*)</p> <p>流動資産 812,085 千円</p> <p>固定資産 101,532 千円</p> <p>連結調整勘定 1,422,899 千円</p> <p>流動負債 362,294 千円</p> <p>固定負債 285,805 千円</p> <p>少数株主持分 88,417 千円</p> <p>日本ユニソフト株式会社の取得価額 1,600,000 千円</p> <p>日本ユニソフト株式会社現金及び 現金同等物 291,751 千円</p> <p>差引:日本ユニソフト株式会社 取得のための支出 1,308,248 千円</p> <p>(*)現社名はアイピートレンド株式会社(東京都中央区)であります。</p>

4. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

事業の種類として、「セキュリティ関連ソフトウェア事業」及び「インターネット基盤関連製品・サービス事業」に区分しているが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「セキュリティ関連ソフトウェア事業」の割合がいずれも90%を超えているため、中間連結財務諸表規則第14条の規定及び中間財務諸表規則様式第一号に基づき事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)							消去または 全社	連結
	本邦	北米	台湾	欧州	その他	計			
売上高及び営業損益									
売上高 外部顧客に対する (1)	4,487,537	4,017,815	883,543	2,796,599	753,858	12,939,355	-	12,939,355	
売上高 セグメント間の (2) 内部売上高	3,053,423	881,345	1,080,149	8,105	35,295	5,058,319	(5,058,319)	-	
計	7,540,960	4,899,160	1,963,693	2,804,705	789,153	17,997,674	(5,058,319)	12,939,355	
営業費用	2,815,535	4,596,694	1,991,885	2,851,499	771,900	13,027,514	(2,986,639)	10,040,875	
営業利益	4,725,425	302,466	28,192	46,794	17,253	4,970,159	(2,071,679)	2,898,479	

	前中間連結会計期間 (自平成12年1月1日 至平成12年6月30日)							消去または 全社	連結
	本邦	北米	台湾	欧州	その他	計			
売上高及び営業損益									
売上高 外部顧客に対する (1)	3,655,611	2,778,166	832,227	1,870,516	463,819	9,600,341	-	9,600,341	
売上高 セグメント間の (2) 内部売上高	885,727	789,235	386,007	4,397	68,903	2,134,272	(2,134,272)	-	
計	4,541,339	3,567,402	1,218,235	1,874,913	532,722	11,734,613	(2,134,272)	9,600,341	
営業費用	2,089,276	2,259,756	867,277	1,122,346	413,281	6,751,939	(168,262)	6,583,676	
営業利益	2,452,062	1,307,645	350,957	752,567	119,441	4,982,674	(1,966,009)	3,016,664	

	前連結会計年度 (自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)							消去または 全社	連結
	本邦	北米	台湾	欧州	その他	計			
売上高及び営業損益									
売上高 外部顧客に対する (1)	8,447,154	6,258,300	1,869,024	4,126,420	1,133,898	21,834,797	-	21,834,797	
売上高 セグメント間の (2) 内部売上高	2,031,350	1,602,229	957,303	135,633	144,804	4,871,320	(4,871,320)	-	
計	10,478,504	7,860,529	2,826,327	4,262,053	1,278,702	26,706,117	(4,871,320)	21,834,797	

營業費用	4,207,010	5,264,325	1,987,241	2,739,898	912,699	15,111,175	(719,696)	14,391,478
營業利益	6,271,493	2,596,204	839,086	1,522,155	366,003	11,594,942	(4,151,624)	7,443,318

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国または地域
北 米：米国
欧 州：イタリア、ドイツ、フランス、英国
その他：韓国、オーストラリア、ブラジル、香港、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド
3. 当中間連結会計年度の営業費用のうち、配賦不能営業費用(2,565百万円)を「消去または全社」の項目に含めております。その主なものは親会社の管理部門に係る費用及び当社製品の基礎研究に係る費用であります。
4. 前中間連結会計年度の営業費用のうち、配賦不能営業費用(2,080百万円)を「消去または全社」の項目に含めております。その主なものは親会社の管理部門に係る費用及び当社製品の基礎研究に係る費用であります。
5. 前連結会計年度の営業費用のうち、配賦不能営業費用(4,429百万円)を「消去または全社」の項目に含めております。その主なものは親会社の管理部門に係る費用及び当社製品の基礎研究に係る費用であります。
6. 配賦不能営業費用は、当該費用の発生により各セグメントの受ける便益の程度を適切に把握することは困難であるため、「消去または全社」に含めております。
7. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載の通り、今期より繰延収益を親会社および台湾子会社において認識しております。この結果、本邦の売上高は545,816千円減少し、台湾子会社の売上高は53,155千円増加し、営業利益が同額それぞれ減少、増加しております。
8. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載の通り、今期より親会社および台湾子会社において退職給付引当金を計上しております。この結果、本邦の営業費用は13,177千円、台湾子会社の営業費用は6,808千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(3) 海外売上高

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)				
	北 米	台 湾	欧 州	そ の 他	計
海外売上高	4,017,815	663,751	2,796,599	982,714	8,460,881
連結売上高					12,939,355
連結売上高に占める 海外売上高の割合	31.1%	5.1%	21.6%	7.6%	65.4%

	前中間連結会計期間 (自 平成12年1月1日 至 平成12年6月30日)				
	北 米	台 湾	欧 州	そ の 他	計
海外売上高	2,778,166	654,515	1,870,516	641,531	5,944,729
連結売上高					9,600,341
連結売上高に占める 海外売上高の割合	28.9%	6.8%	19.5%	6.7%	61.9%

	前連結会計年度 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)				
	北 米	台 湾	欧 州	そ の 他	計
海外売上高	6,258,300	1,503,037	4,126,420	1,595,093	13,482,851
連結売上高					21,834,797
連結売上高に占める 海外売上高の割合	28.7%	6.9%	18.9%	7.3%	61.7%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域に対する売上高であります。
2. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
3. 各区分に属する主な国または地域
北 米：米国
欧 州：イタリア、ドイツ、フランス、英国
そ の 他：韓国、オーストラリア、ブラジル、香港、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド

5. リース取引関係

該当事項はありません。

6. 有価証券関係

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」及び当中間期に係る「子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	当中間連結会計期間 (平成13年6月30日現在)		
	取得価額	中間連結貸借対照表計上額	差額
その他の有価証券			
株式	332,475	737,206	404,730
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,700,000	1,768,510	68,510
その他	-	-	-
その他	9,995	9,781	214
計	2,042,471	2,515,498	473,027

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区分	当中間連結会計期間 (平成13年6月30日現在)
	その他の有価証券
非上場株式(店頭売買株式を除く)	428,223
その他	-
計	428,223

有価証券の時価等

(単位:千円)

種類	前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	172,475	172,475	-
債券	1,700,000	1,711,050	11,050
その他	-	-	-
小計	1,872,475	1,883,525	11,050
固定資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	1,872,475	1,883,525	11,050

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

前連結会計期間
海外店頭売買有価証券 NASDAQにおける気配等によっております。 時価算定可能債券 日本証券業協会が公表する基準気配によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

	前連結会計期間 (平成12年12月31日現在)
流動資産に属するもの	
基準価格が相場変動の影響を受けない追加型公社債 投資信託の受益証券 (うちMMF)	44千円 (31千円)
固定資産に属するもの	
店頭売買株式を除く非上場株式	600,198千円 (うち関係会社株式182,472千円)

7. デリバティブ取引関係

取引の状況に関する事項

当連結グループの基本方針として、デリバティブ取引を実施しない方針であります。但し、前連結会計年度において買収いたしました連結子会社(アイピートレンド株式会社<東京都中央区>)において、買収以前に契約した金利キャップ及び金利スワップ(これらのデリバティブ取引は金利変動リスクの回避を目的としたものでしたが、ヘッジ対象となる借入金は連結子会社化に伴い返済されております。)取引が存在し、当中間連結会計期間末現在、未解消であります。これらの取引も今後解消する予定であります。ただし、今後とも当社グループの基本方針に変更は無く、新規のデリバティブ取引は行わない方針であります。連結子会社が契約している金利キャップ及び金利スワップ取引の相手方は、信用度の高い金融機関であり、相手方の債務不履行による損失の発生は予想しておりません。

取引の時価などに関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位:千円)

種類	当中間連結会計期間 (平成13年6月30日現在)			
	契約額等		時価	評価損益
		1年超		
市場取引以外の取引				
金利キャップ				
買建	100,000	100,000	111	3,088
(オプション料)	(3,200)	(3,200)		
金利スワップ				
支払固定・受取変動	200,000	200,000	10,680	10,680
合計	300,000	300,000	10,569	13,768

(注) キャップ取引の契約額等の()内の金額はオプション料であり、それに対応する時価及び評価損益を記載しております。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位;千円)

種類	前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)			
	契約額等		時価	評価損益
		1年超		
市場取引以外の取引				
金利キャップ				
買建	100,000	100,000	731	2,468
(オプション料)	(3,200)	(2,275)		
金利スワップ				
支払固定・受取変動	200,000	200,000	7,482	7,482
合計	300,000	300,000	6,751	9,950

(注) 時価及び評価損益は、当該契約を締結している金融機関から定時された価額に基づき算定しております。

(後発事象)

アイピートレンド株式会社(中央区)の営業譲渡、解散及び清算手続の開始について

平成13年8月3日の当社取締役会におきまして、当社の連結子会社であるアイピートレンド株式会社(中央区)(当社の出資比率100%)の営業の全部を当社及び株式会社アイピースクエア(当社と人的及び資本的關係はありません)へ営業譲渡し、同社の解散及び清算手続を開始することを決議いたしました。なお、当該営業譲渡及び清算の過程で、アイピートレンド株式会社(中央区)の99.9%出資子会社であるipTrend Incorporated(台湾)(当社の連結子会社)につきましては、当社の連結子会社であるTrend Micro Incorporated(台湾)(当社の出資比率99.9%)に営業の全部を譲渡し清算を行う予定であります。

(1) アイピートレンド株式会社(中央区)の概要

住所 東京都中央区日本橋人形町二丁目13番9号

代表者 マヘンドラ シン ネギ

事業内容 インターネット基盤関連製品及びサービスの提供

資本金 218百万円

同社株式の取得価額 2,800百万円

(2) 譲渡する事業、資産及び負債の内容

株式会社アイピースクエア

リアルタイムOS事業並びに同事業に関わる設備機器、仕掛業務及び前受金

当社

上記を除く全事業並びに全資産及び同額の負債(第三者に対する債務は全て当社が引き継ぎます。)

(3) 譲渡価額 営業譲渡実施日における譲渡資産の時価を算出し譲渡価額といたします。

(4) 営業譲渡スケジュール

営業譲渡締結日 平成13年8月3日

営業譲渡実施日 平成13年8月31日までに譲渡が完了する予定です。

(5) 解散予定日 平成13年9月3日

(6) 清算終了予定日 平成13年12月中

(7) 解散及び清算の理由 中小企業向けアプライアンスサーバの市場拡大が進まないため、同社事業の再構築を行い、グループ全体の効率化を図るため

(8) 当社連結業績に与える影響

同社株式取得に伴い発生した連結調整勘定は、無形固定資産に計上し、5年間にわたって均等償却を行ってきましたが、同社の解散及び清算決議に伴いその未償却額2,000百万円を一括償却し、当中間連結会計期間に特別損失として計上しております。

アイピースクエア株式会社へのアイピートレンド株式会社(中央区)の一部営業譲渡による当社連結業績への影響は軽微であると見込んでおります。

平成13年12月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 トレンドマイクロ株式会社 上場取引所 東京証券取引所 1部
 コ - ド番号 4704 本社所在都道府県 東京都
 問合せ先 責任者役職名 取締役財務経理部門担当
 氏 名 マヘンドラ・ネギ TEL (03) 5334 - 3600
 中間決算取締役会開催日 平成13年 8月 3日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 -年 -月 -日

1. 13年6月中間期の業績(平成13年1月1日～平成13年6月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年6月中間期	7,066	(78.9)	2,699	(454.2)	2,779	(491.3)
12年6月中間期	3,950	(30.4)	487	(60.0)	470	(63.4)
12年12月期	9,426		2,734		2,533	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年6月中間期	2,166	(-)	16	49
12年6月中間期	982	(45.0)	15	12
12年12月期	2,038		31	26

(注) 1. 期中平均株式数

}	13年6月中間期	131,339,944株
	12年6月中間期	65,005,579株
	12年12月期	65,194,481株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を示しております。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年6月中間期	0	0	-	-
12年6月中間期	0	0	-	-
12年12月期	-	-	0	0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年6月中間期	41,809	18,803	45.0	142	80
12年6月中間期	31,226	17,310	55.4	265	59
12年12月期	33,493	19,655	58.7	299	80

(注) 1. 期末発行済株式数

}	13年6月中間期	131,681,887株
	12年6月中間期	65,172,669株
	12年12月期	65,560,421株

2. 13年12月期の業績予想(平成13年1月1日～平成13年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期	末
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	14,000	3,000	2,000	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円21銭

[平成13年6月中間期の経営成績(平成13年1月1日~平成13年6月30日)に関する参考情報]

当社が、ソフトウェア製品の販売に関して顧客との間で締結するソフトウェア製品使用許諾契約は、通常、使用許諾後一定期間にわたるポストコントラクト・カスタマー・サポート(カスタマー・サポート、製品のアップグレード及びウィルス・パターン・ファイルのアップグレード等から構成される)条項を含んでおります。

従来、当社は、ポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価を含むソフトウェア製品使用許諾契約の契約額総額を使用許諾時(ソフトウェア製品の引渡時)に一括して売上計上する会計処理方法を採用しておりましたが、当中間期より、ポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価部分を別途把握し、製品使用許諾時に、約定サポート期間に応じて流動負債の「短期繰延収益」勘定及び固定負債の「長期繰延収益」勘定として繰延処理し、当該期間にわたって均等に売上計上する会計処理方法に変更いたしました。

期間比較を可能とする観点から、平成13年6月中間期の経営成績と従来の会計処理を継続すると仮定した場合の経営成績を以下の通り表示いたします。

	平成13年6月 中間期の経営成績	平成13年6月中間 期の経営成績(従来の 会計処理を継続する と仮定した場合)	増減
	百万円	百万円	百万円
売上高	7,066	7,612	545
経常利益	2,779	3,325	545
中間純利益又は 純損失()	2,166	226	1,939
1株当たり 中間純利益	16円49銭	1円73銭	14円77銭

[1株当たり中間(当期)純利益及び1株当たり株主資本に関する参考情報]

1株当たり中間(当期)純利益並びに1株当たり株主資本の期間比較を重視して、平成13年3月31日付をもって実施された株式分割(額面株式1株を額面株式2株に分割)を過年度に遡及して修正再表示した場合の1株当たりの情報は以下の通りであります。

	1株当たり 中間(当期)純利益	1株当たり株主資本	期中平均株式数	期末発行済株式数
	円 銭	円 銭		
13年6月中間期	16 49	142 80	131,339,944株	131,681,887株
12年6月中間期	7 56	132 79	130,011,158株	130,345,338株
12年12月期	15 63	149 90	130,388,962株	131,120,842株

1. 個別中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年6月30日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成12年12月31日現在)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%		%	
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	23,950,538		17,512,240		16,271,731	
2. 受取手形		-		1,058		-	
3. 売掛金	2	4,726,066		3,213,461		4,131,960	
4. 有価証券	2,7	-		2,242,848		1,872,506	
5. 自己株式	3	4,523		22,421		21,908	
6. たな卸資産		32,792		33,781		39,025	
7. 関係会社短期貸付金	2	1,349,980		387,982		762,169	
8. 未収入金		873,047		1,573,185		290,375	
9. 繰延税金資産		1,764,611		159,194		500,494	
10. その他		228,682		155,037		161,832	
11. 貸倒引当金		473,275		98,739		106,649	
流動資産合計		32,456,969	77.6	25,202,472	80.7	23,945,356	71.5
固定資産							
1. 有形固定資産	1	266,152	0.6	238,882	0.8	260,871	0.8
2. 無形固定資産							
(1) ソフト著作権		46,070		184,280		115,175	
(2) ソフトウェア		148,955		173,151		162,799	
(3) ソフトウェア仮勘定		493,220		30,631		163,629	
(4) その他		52,361		72,120		62,103	
無形固定資産合計		740,608	1.8	460,183	1.5	503,707	1.5
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2,7	2,824,316		-		397,730	
(2) 関係会社株式	2	3,894,043		3,873,840		6,960,940	
(3) 繰延税金資産		39,176		79,274		81,544	
(4) その他	2	1,603,680		1,386,620		1,358,577	
(5) 貸倒引当金		15,477		14,960		15,534	
投資その他の資産合計		8,345,739	20.0	5,324,775	17.0	8,783,260	26.2
固定資産合計		9,352,500	22.4	6,023,842	19.3	9,547,839	28.5
資産合計		41,809,470	100.0	31,226,314	100.0	33,493,195	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年6月30日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成12年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	24,801		33,993		36,658	
2. 未払金	1,569,093		797,135		819,825	
3. 未払法人税等	3,756		489,000		1,229,925	
4. 返品調整引当金	179,739		128,940		287,661	
5. 新株引受権	1,917,943		1,508,667		1,345,666	
6. 短期繰延収益	3,011,041		-		-	
7. その他	367,416		215,165		364,050	
流動負債合計	7,073,791	16.9	3,172,902	10.2	4,083,788	12.2
固定負債						
1. 社債	15,400,000		10,700,000		9,700,000	
2. 長期繰延収益	335,737		-		-	
3. 退職給与引当金	-		43,155		53,716	
4. 退職給付引当金	196,423		-		-	
固定負債合計	15,932,160	38.1	10,743,155	34.4	9,753,716	29.1
負債合計	23,005,952	55.0	13,916,057	44.6	13,837,504	41.3
(資本の部)						
資本金	6,799,373	16.3	5,618,852	18.0	6,182,838	18.5
新株式払込金	-	-	1,340	0.0	427	0.0
資本準備金	8,517,103	20.4	7,385,576	23.6	8,112,841	24.2
利益準備金	20,833	0.0	20,833	0.1	20,833	0.1
その他の剰余金						
1. 中間(当期)未処分利益	3,172,626		4,283,653		5,338,749	
その他の剰余金合計	3,172,626	7.6	4,283,653	13.7	5,338,749	15.9
その他有価証券評価差額金	293,580	0.7	-	-	-	-
資本合計	18,803,517	45.0	17,310,256	55.4	19,655,690	58.7
負債・資本合計	41,809,470	100.0	31,226,314	100.0	33,493,195	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)		前中間会計期間 (自平成12年1月1日 至平成12年6月30日)		前事業年度要約損益計算書 (自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	7,066,538	100.0	3,950,190	100.0	9,426,589	100.0
売上原価	320,302	4.5	332,167	8.4	625,267	6.6
返品調整引当金繰入額	-	-	36,737	0.9	195,458	2.1
売上総利益	6,746,235	95.5	3,581,286	90.7	8,605,863	91.3
販売費及び一般管理 費	4,046,471	57.3	3,093,378	78.3	5,871,643	62.3
営業利益	2,699,764	38.2	487,907	12.4	2,734,219	29.0
営業外収益	298,684	4.2	139,369	3.5	439,650	4.7
営業外費用	219,152	3.1	156,415	4.0	639,873	6.8
経常利益	2,779,296	39.3	470,861	11.9	2,533,996	26.9
特別利益	-	-	1,030,785	26.1	1,019,734	10.8
特別損失	6,376,441	90.2	2,195	0.0	5,027	0.1
税引前中間(当期)純利益 又は純損失()	3,597,145	50.9	1,499,451	38.0	3,548,703	37.6
法人税、住民税及び事業税	3,756	0.1	607,845	15.4	1,945,570	20.6
法人税等調整額	1,434,778	20.3	91,316	2.3	434,886	4.6
中間(当期)純利益 又は純損失()	2,166,122	30.7	982,923	24.9	2,038,019	21.6
前期繰越利益	5,338,749		3,153,577		3,153,577	
過年度税効果調整額	-		147,152		147,152	
中間(当期)未処分利益	3,172,626		4,283,653		5,338,749	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部 本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>（追加情報） 当中間会計期間より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は77,269千円多く、税引前中間純損失は77,269千円少なく計上されております。また、有価証券の評価方法の変更により、投資有価証券に含まれている、時価のある「その他有価証券」は、473,240千円増加し、繰延税金負債として198,997千円認識した結果、資本部に「その他有価証券評価差額金」274,243千円（貸借対表計上額293,580千円との差額は、外貨建その他有価証券の換算によるものです。）を計上しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検証し、前期まで流動資産の有価証券として計上していましたがその他有価証券は、当中間期より全て投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は1,872,475千円減少し、投資有価証券は1,872,475千円増加しております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間（12ヶ月）に基づく定額法 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>
<p>3. 繰延資産の処理方法</p>	<p>新株発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>

<p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、貸倒引当金の計上基準(一般債権については法定繰入率から貸倒実績率に)について変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 返品調整引当金 返品調整引当金につきましては、事業年度末日後に予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率の実績に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異106,581千円については、当中間期において一括費用処理し、全額を特別損失に計上しております。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は119,759千円多く、経常利益は11,529千円少なく、税引前中間純損失は118,111千円多く計上されております。また、従来までの退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>
<p>6. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっておりま す。</p> <p>(2)取締役及び従業員の一部に供与された成功報酬型ワラントに関 する会計処理 当社は、当社が発行した分離型新株引受権付社債の新株引受権 証券を買戻し、当社取締役及び従業員の一部に供与する方式によ る報奨制度を導入しております。当該報奨制度に係る報酬費用に つきましては、新株引受権証券を買戻して当社取締役及び従業員 の一部に供与した時点で、その買戻し価額をもって報酬費用を認 識する会計処理を採用しております。また、分離型新株引受権付 社債の新株引受権部分につきましては、当該社債発行時に流動負 債の「新株引受権」勘定に計上し、権利行使による行使価額の払 込時に「新株引受権」勘定から「資本準備金」勘定に振替える会 計処理を採用しております。</p> <p>(3)ポストコントラクト・カスタマー・サポートに係る売上計上基準の 変更 当社が、ソフトウェア製品の販売に関して顧客との間で締結す るソフトウェア製品使用許諾契約は、通常、使用許諾後一定期間 にわたるポストコントラクト・カスタマー・サポート（カスタ マー・サポート、製品のアップグレード及びウィルス・パターン・ ファイルのアップグレード等から構成される）条項を含んでおり ます。 従来、当社は、ポストコントラクト・カスタマー・サポートの 対価を含むソフトウェア製品使用許諾契約の契約額総額を使用許 諾時（ソフトウェア製品の引渡時）に一括して売上計上する会計 処理方法を採用していましたが、当中間期より、ポストコント ラクト・カスタマー・サポートの対価部分を別途把握し、製品 使用許諾時に、約定サポート期間に応じて流動負債の「短期繰延 収益」勘定 及び固定負債の「長期繰延収益」勘定として繰延処理し、当該期 間にわたって均等に売上計上する会計処理方法に変更いたしま し た。 この売上計上基準の変更は、近年、当社が販売するソフトウェ ア製品の構成が、契約額に占めるポストコントラクト・カスタ マー・サポート部分の割合が比較的低い個人ユーザー向け製品（パ ッケージ製品）から、当該割合の高い法人ユーザー向け製品（サイ トライ センス製品）に大きくシフトしており、ポストコントラクト・カ スタマー・サポートに係る収益及びコストの重要性が高まったこ とから、当該収益及び費用をより合理的に計上することにより、 適正な期間損益計算を図るために行ったものであります。 この売上計上基準の変更に伴い、当社において変更後の会計処 理 方法を適用した場合に、当期首時点で繰延処理されるポストコン トラクト・カスタマー・サポートに係る過年度の売上高2,800,96 2 千円については、「売上計上基準変更に伴う過年度損益修正損」 として、当中間期に特別損失に計上しております。また、従来 の方法によった場合と比較して、当中間期の売上高、営業利益及び 経常利益は545,816千円少なく、税引前中間純損失が3,346,779千 円多く計上されております。</p>
-------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

従来、独立表示していた返品調整引当金繰入（戻入）額は、当中間会計期間より「売上高」に含めて計上しております。当中間会計期間に「売上高」に加算した返品調整引当金戻入額は107,922千円であります。

注 記 事 項

（中間貸借対照表関係）

（単位：千円）

当中間会計期間末 （平成13年6月30日現在）	前中間会計期間末 （平成12年6月30日現在）	前事業年度末 （平成12年12月31日現在）																																																																																							
1. 有形固定資産の減価償却累計額 231,119	1. 有形固定資産の減価償却累計額 155,696	1. 有形固定資産の減価償却累計額 192,765																																																																																							
	2. 主な外貨建の資産・負債	2. 主な外貨建の資産・負債																																																																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>外 貨 額</th> <th>円貨換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>4,837千US\$</td> <td>510,310</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>6,523千US\$</td> <td>688,253</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>4,255千US\$</td> <td>442,817</td> </tr> <tr> <td>関係会社短期貸付金</td> <td>3,063千US\$</td> <td>323,532</td> </tr> <tr> <td></td> <td>140千AU\$</td> <td>8,869</td> </tr> <tr> <td></td> <td>106千GBP</td> <td>16,998</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>1,276千US\$</td> <td>146,429</td> </tr> <tr> <td></td> <td>353,999千NT\$</td> <td>1,434,300</td> </tr> <tr> <td></td> <td>110千GBP</td> <td>20,611</td> </tr> <tr> <td>その他（投資その他の資産）</td> <td>501千US\$</td> <td>51,925</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>3,511千US\$</td> <td>370,355</td> </tr> <tr> <td></td> <td>11千GBP</td> <td>1,859</td> </tr> <tr> <td></td> <td>632千DM</td> <td>32,459</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額	円貨換算額	現金及び預金	4,837千US\$	510,310	売掛金	6,523千US\$	688,253	有価証券	4,255千US\$	442,817	関係会社短期貸付金	3,063千US\$	323,532		140千AU\$	8,869		106千GBP	16,998	関係会社株式	1,276千US\$	146,429		353,999千NT\$	1,434,300		110千GBP	20,611	その他（投資その他の資産）	501千US\$	51,925	未払金	3,511千US\$	370,355		11千GBP	1,859		632千DM	32,459	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>外 貨 額</th> <th>円貨換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>11,123千US\$</td> <td>1,276,932</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>7,805千US\$</td> <td>896,078</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,502千US\$</td> <td>172,476</td> </tr> <tr> <td>関係会社短期貸付金</td> <td>3,693千US\$</td> <td>424,049</td> </tr> <tr> <td></td> <td>406千GBP</td> <td>69,537</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,000千US\$</td> <td>215,730</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>1,276千US\$</td> <td>146,429</td> </tr> <tr> <td></td> <td>436,499千NT\$</td> <td>1,721,400</td> </tr> <tr> <td></td> <td>110千GBP</td> <td>20,611</td> </tr> <tr> <td>その他（投資その他の資産）</td> <td>501千US\$</td> <td>57,590</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>2,709千US\$</td> <td>311,103</td> </tr> <tr> <td></td> <td>36,848千NT\$</td> <td>127,790</td> </tr> <tr> <td></td> <td>221千DM</td> <td>12,082</td> </tr> <tr> <td></td> <td>24千GBP</td> <td>4,195</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額	円貨換算額	現金及び預金	11,123千US\$	1,276,932	売掛金	7,805千US\$	896,078	有価証券	1,502千US\$	172,476	関係会社短期貸付金	3,693千US\$	424,049		406千GBP	69,537	投資有価証券	2,000千US\$	215,730	関係会社株式	1,276千US\$	146,429		436,499千NT\$	1,721,400		110千GBP	20,611	その他（投資その他の資産）	501千US\$	57,590	未払金	2,709千US\$	311,103		36,848千NT\$	127,790		221千DM	12,082		24千GBP	4,195
科 目	外 貨 額	円貨換算額																																																																																							
現金及び預金	4,837千US\$	510,310																																																																																							
売掛金	6,523千US\$	688,253																																																																																							
有価証券	4,255千US\$	442,817																																																																																							
関係会社短期貸付金	3,063千US\$	323,532																																																																																							
	140千AU\$	8,869																																																																																							
	106千GBP	16,998																																																																																							
関係会社株式	1,276千US\$	146,429																																																																																							
	353,999千NT\$	1,434,300																																																																																							
	110千GBP	20,611																																																																																							
その他（投資その他の資産）	501千US\$	51,925																																																																																							
未払金	3,511千US\$	370,355																																																																																							
	11千GBP	1,859																																																																																							
	632千DM	32,459																																																																																							
科 目	外 貨 額	円貨換算額																																																																																							
現金及び預金	11,123千US\$	1,276,932																																																																																							
売掛金	7,805千US\$	896,078																																																																																							
有価証券	1,502千US\$	172,476																																																																																							
関係会社短期貸付金	3,693千US\$	424,049																																																																																							
	406千GBP	69,537																																																																																							
投資有価証券	2,000千US\$	215,730																																																																																							
関係会社株式	1,276千US\$	146,429																																																																																							
	436,499千NT\$	1,721,400																																																																																							
	110千GBP	20,611																																																																																							
その他（投資その他の資産）	501千US\$	57,590																																																																																							
未払金	2,709千US\$	311,103																																																																																							
	36,848千NT\$	127,790																																																																																							
	221千DM	12,082																																																																																							
	24千GBP	4,195																																																																																							
3. 自己株式の数 916株	3. 自己株式の数 1,374株	3. 自己株式の数 2,631株																																																																																							
4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4. 消費税等の取扱い 同 左	4. 消費税等の取扱い 同 左																																																																																							
5. 発行済株式数の増加の原因	5. 発行済株式数の増加の原因	5. 発行済株式数の増加の原因																																																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>発行形態</th> <th>発行株式数</th> <th>発行価格</th> <th>資本組入額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新株引受 権付社債 の新株引 受権行使</td> <td>442,239株</td> <td>-</td> <td>445,635</td> </tr> <tr> <td>株式分割</td> <td>65,679,227株</td> <td>-</td> <td>170,900</td> </tr> </tbody> </table>	発行形態	発行株式数	発行価格	資本組入額	新株引受 権付社債 の新株引 受権行使	442,239株	-	445,635	株式分割	65,679,227株	-	170,900	<table border="1"> <thead> <tr> <th>発行形態</th> <th>発行株式数</th> <th>発行価格</th> <th>資本組入額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新株引受 権付社債 の新株引 受権行使</td> <td>329,769株</td> <td>-</td> <td>204,192</td> </tr> </tbody> </table>	発行形態	発行株式数	発行価格	資本組入額	新株引受 権付社債 の新株引 受権行使	329,769株	-	204,192	<table border="1"> <thead> <tr> <th>発行形態</th> <th>発行株式数</th> <th>発行価格</th> <th>資本組入額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新株引受 権付社債 の新株引 受権行使</td> <td>717,521株</td> <td>-</td> <td>768,178</td> </tr> </tbody> </table>	発行形態	発行株式数	発行価格	資本組入額	新株引受 権付社債 の新株引 受権行使	717,521株	-	768,178																																																											
発行形態	発行株式数	発行価格	資本組入額																																																																																						
新株引受 権付社債 の新株引 受権行使	442,239株	-	445,635																																																																																						
株式分割	65,679,227株	-	170,900																																																																																						
発行形態	発行株式数	発行価格	資本組入額																																																																																						
新株引受 権付社債 の新株引 受権行使	329,769株	-	204,192																																																																																						
発行形態	発行株式数	発行価格	資本組入額																																																																																						
新株引受 権付社債 の新株引 受権行使	717,521株	-	768,178																																																																																						
	6. 新株式払込金は新株引受権の権利行使に伴う払込金であり、平成12年7月3日をもって新株式1,356株が発行され、資本金に670千円、資本準備金に669千円それぞれ繰り入れられております。	6. 新株式払込金は新株引受権の権利行使に伴う払込金であり、新株式1,500株が発行され、資本金に214千円、資本準備金に213千円それぞれ繰り入れられております。																																																																																							
	7. 追加情報 前事業年度において、投資その他の資産の投資有価証券に計上していた株式417,600千円、社債1,800,000千円を当中間期において、流動資産の有価証券に振り替えております。																																																																																								

(中間損益計算書関係)

(単位：千円)

当中間会計期間 自 平成13年1月1日 (至 平成13年6月30日)	前中間会計期間 (自 平成12年1月1日 至 平成12年6月30日)	前事業年度 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要項目 広告宣伝費及び販売促進費 208,144 従業員給料・賞与 830,865 退職給付費用 28,351 減価償却費 30,575 支払手数料 489,562 研究開発費 1,038,519 ソフト保守費 302,088 ソフト著作権償却 69,105	1. 販売費及び一般管理費の主要項目 広告宣伝費及び販売促進費 339,247 従業員給料・賞与 698,684 退職給与引当金繰入額 12,966 減価償却費 25,623 支払手数料 276,447 研究開発費 880,251 ソフト著作権償却 69,105	1. 販売費及び一般管理費の主要項目 広告宣伝費及び販売促進費 533,333 従業員給料・賞与 1,339,050 退職給与引当金繰入額 26,485 貸倒引当金繰入額 10,755 減価償却費 61,652 支払手数料 359,501 研究開発費 927,403 ソフト保守費 966,591
2. 営業外収益の主要項目 有価証券利息 36,218 受取利息 22,010 為替差益 227,396	2. 営業外収益の主要項目 有価証券利息 27,331 有価証券売却益 65,376 為替差益 24,044 受取利息 15,312	2. 営業外収益の主要項目 有価証券利息 52,973 有価証券売却益 119,649 為替差益 215,766 受取利息 45,836
3. 営業外費用の主要項目 社債利息 131,755 社債発行費 34,180 新株引受権関係費 34,012	3. 営業外費用の主要項目 社債利息 77,946 社債発行費 44,295 自己株式売却損 22,270	3. 営業外費用の主要項目 有価証券評価損 245,124 社債利息 202,714 社債発行費 44,295 自己株式売却損 67,380
	4. 特別利益の主要項目 訴訟和解に伴う特別利益 1,030,785	4. 特別利益の主要項目 訴訟和解に伴う特別利益 1,019,734
5. 特別損失の主要項目 売上計上基準変更に伴う過年度損益修正損 2,800,962 関係会社短期貸付金に対する貸倒引当金繰入額 370,000 関係会社株式評価損 3,098,897 退職給付費用 106,581	5. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 2,195	5. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 5,027
6. 減価償却実施額 有形固定資産 38,354 無形固定資産 207,088	6. 減価償却実施額 有形固定資産 31,839 無形固定資産 329,669	6. 減価償却実施額 有形固定資産 76,042 無形固定資産 621,172

2. リース取引関係

該当事項はありません。

3. 有価証券

当中間連結会計期間に係る「有価証券」（子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く）及び前連結

会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間（平成12年6月30日現在）

（単位：千円）

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	465,238	1,394,774	929,535
（うち自己株式）	(22,421)	(24,045)	(1,623)
債 券	1,800,000	1,811,280	11,280
そ の 他	-	-	-
小 計	2,265,238	3,206,054	940,815
固定資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	2,265,238	3,206,054	940,815

(注)1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

海外店頭売買有価証券

N A S D A Qにおける気配等によっております。

店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格によっております。

時価算定可能債券

日本証券業協会が公表する基準気配によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	前中間会計期間末 (平成12年6月30日現在)
流動資産に属するもの 基準価格が相場変動の影響を受けない 追加型公社債投資信託の受益証券 (うちMMF)	30 千円 (30 千円)
固定資産に属するもの 店頭売買株式を除く非上場株式 (うち関係会社株式)	3,873,840千円 (3,873,840千円)

当中間会計期間（平成13年6月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

アイピートレンド株式会社(中央区)の営業譲渡、解散及び清算手続の開始について

平成13年8月3日の当社取締役会におきまして、当社の連結子会社であるアイピートレンド株式会社(中央区)(当社の出資比率100%)の営業の全部を当社及び株式会社アイピースクエア(当社と人的及び資本的關係はありません)へ営業譲渡し、同社の解散及び清算手続を開始することを決議いたしました。なお、当該営業譲渡及び清算の過程で、アイピートレンド株式会社(中央区)の99.9%出資子会社であるipTrend Incorporated(台湾)(当社の連結子会社)につきましては、当社の連結子会社であるTrend Micro Incorporated(台湾)(当社の出資比率99.9%)に営業の全部を譲渡し清算を行う予定であります。

(1) アイピートレンド株式会社(中央区)の概要

住所 東京都中央区日本橋人形町二丁目13番9号
代表者 マヘンドラ シン ネギ
事業内容 インターネット基盤関連製品及びサービスの提供
資本金 218百万円
同社株式の取得価額 2,800百万円

(2) 譲渡する事業、資産及び負債の内容

株式会社アイピースクエア
リアルタイムOS事業並びに同事業に関わる設備機器、仕掛業務及び前受金
当社
上記を除く全事業並びに全資産及び同額の負債(第三者に対する債務は全て当社が引き継ぎます。)

(3) 譲渡価額 営業譲渡実施日における譲渡資産の時価を算出し譲渡価額といたします。

(4) 営業譲渡スケジュール

営業譲渡締結日 平成13年8月3日
営業譲渡実施日 平成13年8月31日までに譲渡が完了する予定です。

(5) 解散予定日 平成13年9月3日

(6) 清算終了予定日 平成13年12月中

(7) 解散及び清算の理由 中小企業向けアプライアンスサーバの市場拡大が進まないため、同社事業の再構築を行い、グ

ループ全体の効率化を図るため

(8) 当社業績に与える影響

平成13年6月30日現在で債務超過の状態にある同社の営業譲渡、解散及び清算に伴い、当社の同社に対する貸付金の放棄が予想される為、同貸付金に対して貸倒引当金370百万円を計上するとともに、同社株式2,800百万円を全額評価減し、それぞれ当中間期に特別損失として計上しております。
同社の営業の一部を譲受けることによる当社業績への影響は軽微であると見込んでおります。

補足資料（連結）

生産、受注、販売の状況

(1) 生産実績

(単位:千

円)

品 目		期 別	当中間連結会計年度 (平成13年1月～平成13年6月)	前連結会計年度 (平成12年1月～平成12年12月)
製 品	P C ク ラ イ ア ン ト 製 品		4,116	39,002
	L A N サ ー バ 製 品		15,735	7,879
	イ ン タ ー ネ ッ ト サ ー バ 製 品		154,956	149,751
	そ の 他 製 品		10,290	56,938
インターネット基盤関連製品・サービス			356,427	680,722
小	計		541,525	934,292
そ の 他 サ ー ビ ス			0	16,700
合	計		541,525	950,992

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

(単位:千円)

品 目		期 別	当中間連結会計年度 (平成13年1月～平成13年6月)	前連結会計年度 (平成12年1月～平成12年12月)
製 品	P C ク ラ イ ア ン ト 製 品		4,320,161	4,926,095
	L A N サ ー バ 製 品		1,237,716	2,163,586
	イ ン タ ー ネ ッ ト サ ー バ 製 品		4,513,593	8,021,347
	そ の 他 製 品		209,099	870,137
インターネット基盤関連製品・サービス			505,043	1,218,954
小	計		10,785,615	17,200,119
そ の 他 サ ー ビ ス			2,153,739	4,634,678
合	計		12,939,355	21,834,797

- (注) 1. 数量については、同一品目の中でも種類が多いため、記載を省略しております。